



2023年5月15日

各位

会社名 チタン工業株式会社
代表者名 代表取締役 井上保雄
社長執行役員
(コード番号 4098 東証プライム)
問合せ先 取締役 西田 敦
常務執行役員
(TEL 0836-31-4155)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（変更）並びに スタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年12月15日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を、2023年3月31日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をそれぞれ東京証券取引所に提出し、その内容について開示しております。

今般、2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況及び適合に向けた計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

また、直近でのプライム市場の上場維持基準への適合状況を踏まえ、2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、当社は2023年5月15日開催の取締役会でスタンダード市場への選択申請することを決議するとともに、申請いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. プライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、「1日平均売買代金」については2022年12月末時点、「流通株式時価総額」については2023年3月末時点において、基準を充たしておりません。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日)	21,131 単位	41 億円	69.7%	0.58 億円
	2022年12月末時点	—	—	—	0.17 億円
	2023年3月末時点 (直近基準日)	20,663 単位	30 億円	68.2%	—
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	0.20 億円
計画期間		—	2026年 3月末まで	—	2025年 12月末まで

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」がプライム市場の上場維持基準を満たしておらず、上場維持基準の適合に向けた計画（以下、適合計画）に基づき、酸化チタン機能製品の拡販や不採算セグメントである酸化鉄関連事業の収益改善等による企業価値向上に向けた取り組み、自己株式の取得等による株主還元の拡充、決算説明資料や非財務情報としてCSR報告書の公表等による情報発信力の強化など、株価向上のための取り組みを推進してまいりました。

しかしながら、半導体不足などの影響によるリチウムイオン二次電池向け製品の出荷の減少、販売回復の遅れによるUVカット化粧品向け製品の出荷の減少及び想定を上回る主要原燃料価格の高騰などにより、当連結会計年度の業績は適合計画を下回り、現時点における当社の株価は、上場維持基準に達するための株価である約4,800円と大きな隔りがある状況となっております。

3. スタンダード市場の選択理由

当連結会計年度の業績が、上記のとおり適合計画を下回ったことに加え、今後も、世界的な金融引き締めによる景気の減速及びウクライナ情勢の長期化や円安などによる原燃料価格の高騰など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような経営環境や東京証券取引所の経過措置の適用期限などを総合的に勘案した結果、スタンダード市場を選択した上で中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みに集中することが妥当であると判断いたしました。

スタンダード市場へ移行後も、引き続きプライム市場にふさわしい企業を目指し、適合計画における企業価値の向上に向けた各種取り組みを推進してまいります。

4. 「スタンダード市場」の上場維持基準への適合状況

当社は、スタンダード市場の上場維持基準について、下表のとおり適合していることを確認しております。従って、今後、同市場の上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、当該項目の基準を充足している場合は、スタンダード市場の「上場維持基準への適合に向けた計画」の開示の必要はありません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高	純資産の額
当社の適合状況	2023年3月末時点	3,782人	20,663単位	30億円	68.2%	2,438単位	70億円
スタンダード市場の上場維持基準		400人以上	2,000単位	10億円	25%	10単位以上	正

※月平均売買高については、2022年10月から2023年3月までの6ヶ月間における東京証券取引所の売買立会での売買高を6で除して月平均として算出しております。

以上